



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 カシオ計算機株式会社  
 コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 櫻尾 和宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	252,322	10.9	22,011	43.2	22,174	35.9	15,889	32.3
2021年3月期	227,440	19.0	15,372	47.1	16,321	42.7	12,014	31.7

(注) 包括利益 2022年3月期 20,282百万円 (0.4%) 2021年3月期 20,203百万円 (193.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.53		7.4	6.6	8.7
2021年3月期	49.52		5.8	4.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 24百万円 2021年3月期 27百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	337,275	218,897	64.9	909.00
2021年3月期	332,028	211,895	63.8	873.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 218,897百万円 2021年3月期 211,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,419	6,096	19,033	133,904
2021年3月期	24,587	3,116	22,950	137,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.50		22.50	45.00	10,917	90.9	5.3
2022年3月期		22.50		22.50	45.00	10,878	68.7	5.0
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.2	10,000	16.9	9,000	26.7	6,500	26.2	27.15
通期	270,000	7.0	27,000	22.7	25,000	12.7	17,500	10.1	73.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Casio Holdings, Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	249,020,914 株	2021年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,208,844 株	2021年3月期	16,416,422 株
期中平均株式数	2022年3月期	242,481,488 株	2021年3月期	242,591,244 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	185,241	14.9	4,754		20,880	197.1	19,011	127.2
2021年3月期	161,287	24.0	2,454		7,028	62.8	8,366	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.40	
2021年3月期	34.49	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	265,257	169,055	169,055	165,219	63.7	702.02	681.03	
2021年3月期	265,944	165,219	165,219		62.1			

(参考) 自己資本 2022年3月期 169,055百万円 2021年3月期 165,219百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における内外経済は、北米を中心に新型コロナウイルス感染症による影響からの回復傾向が見られた一方、半導体を中心とした部品不足、原材料・エネルギー価格高騰が長期化することでサプライチェーンの混乱が続きました。加えて、年度後半における中国での感染症拡大による都市のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などにより、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

この環境下、当期の売上高は、時計が1,522億円、コンシューマが811億円、システムが133億円、その他が55億円で2,523億円となりました。

時計は、東南アジア地域における部材メーカー稼働制限に伴う生産影響、中国の感染症拡大影響などを受けましたが、北米を中心に需要は回復傾向にあり、増収となりました。「G-SHOCK」は『2100』シリーズがグローバルに人気を博し、『MRG-B5000』や『GMW-B5000D』など高価格帯の製品も好調に推移しました。

教育は、中南米を中心に休校や在宅授業が続きましたが、インドや中近東で対面授業が一部再開したことによる需要を取り込むなど、電卓、辞書ともに増収となりました。楽器は想定以上の部材・物流費高騰の影響を受けましたが、「Slim&Smart」モデルが好調に推移し増収となりました。

システムは、主な市場である国内において、コロナ影響による商談の延期などを受け、減収となりました。

営業利益は、時計が278億円、コンシューマが59億円、システムが△22億円、その他が3億円、調整額が△98億円で220億円となりました。

また、経常利益は221億円、親会社株主に帰属する当期純利益は158億円、1株当たり当期純利益(EPS)は65円53銭となりました。

#### (今後の見通し)

今後の世界経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは引き続き回復基調を見込んでおりますが、長期化する半導体不足や物流コスト、各種原材料、エネルギー価格の高騰、及び各国での物価上昇や中国の景気減速、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況の中、当グループは、強い事業においては積極投資による事業領域・規模拡大と収益性の向上を図る一方で、課題事業の再構築を進めるなど、市場の変化に対して事業への影響を最小限に留めるべく、中長期の成長戦略に基づき、変化に耐えうる強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、「G-SHOCK」の売上構成比向上とロイヤルカスタマー拡大、及び自社EC販売比率向上により、収益体質を強化するとともに、エリア別成長ポテンシャルに応じた中期戦略を推進し、事業最大化
- ② 教育事業は、あらゆる教育環境に対応した商品(ハード・ソフト)の提供で、世界の教育に貢献。楽器事業は、「Slim&Smart」のラインアップ強化により、Enjoyment(自分で楽しむ)市場を更に顕在化させ、事業体質強化
- ③ 新規事業は、選択と集中により効果的なリソースの投入を行い、事業化促進

- ④ ユーザー／事業／企業という3階層でDXを実行し、カシオの未来をデジタル／データの実力で切り拓く活動を更に加速
- ⑤ 自社の存在価値を起点に10年程度のスパンで会社の方向性を定め、目指す姿に立脚したバックキャストで抜本的な成長戦略を策定し、中長期の成長戦略に基づくダイナミックな投資やリソース配分を実現するC30プロジェクトの推進

現時点での2023年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	2,700億円	(前期比	+	7.0%)
営業利益	270億円	(前期比	+	22.7%)
経常利益	250億円	(前期比	+	12.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	175億円	(前期比	+	10.1%)

次期の為替水準は1US\$ = 120円、1ユーロ = 132円を想定しております。

なお、C30プロジェクトの実現に向けて、2024年3月期を初年度とし、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の策定を現在進めており、2023年度期初の公表を予定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比52億円増加の3,372億円、純資産は、前連結会計年度末比70億円増加の2,188億円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増の64.9%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは164億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは60億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は1,339億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、1株当たりの期末配当金につきましては、22円50銭といたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金22円50銭と合わせて、45円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,976	98,093
受取手形及び売掛金	28,883	—
受取手形	—	242
電子記録債権	990	1,190
売掛金	—	27,583
有価証券	45,499	37,000
製品	35,999	44,829
仕掛品	5,331	5,704
原材料及び貯蔵品	8,071	10,284
その他	5,112	6,462
貸倒引当金	△598	△619
流動資産合計	224,263	230,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,639	58,673
減価償却累計額	△43,031	△44,358
建物及び構築物(純額)	14,608	14,315
機械装置及び運搬具	13,809	15,030
減価償却累計額	△11,466	△12,249
機械装置及び運搬具(純額)	2,343	2,781
工具、器具及び備品	34,662	34,869
減価償却累計額	△31,826	△32,123
工具、器具及び備品(純額)	2,836	2,746
土地	33,002	33,046
リース資産	8,045	8,447
減価償却累計額	△4,037	△4,566
リース資産(純額)	4,008	3,881
建設仮勘定	253	616
有形固定資産合計	57,050	57,385
無形固定資産		
投資その他の資産	8,663	9,920
投資その他の資産		
投資有価証券	19,661	16,496
退職給付に係る資産	15,179	15,849
繰延税金資産	5,195	5,268
その他	2,055	1,617
貸倒引当金	△38	△28
投資その他の資産合計	42,052	39,202
固定資産合計	107,765	106,507
資産合計	332,028	337,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,920	19,235
短期借入金	153	235
1年内返済予定の長期借入金	3,634	8,000
未払金	16,885	15,988
未払費用	11,973	12,328
未払法人税等	1,828	2,429
契約負債	—	4,841
製品保証引当金	740	720
事業構造改善引当金	1,342	1,082
その他	7,747	6,808
流動負債合計	65,222	71,666
固定負債		
長期借入金	49,500	41,500
繰延税金負債	1,291	1,291
事業構造改善引当金	600	320
退職給付に係る負債	558	653
その他	2,962	2,948
固定負債合計	54,911	46,712
負債合計	120,133	118,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,056	50,137
利益剰余金	119,445	124,416
自己株式	△24,820	△12,263
株主資本合計	208,273	210,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	2,626
為替換算調整勘定	△3,577	3,705
退職給付に係る調整累計額	2,677	1,684
その他の包括利益累計額合計	3,622	8,015
純資産合計	211,895	218,897
負債純資産合計	332,028	337,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	227,440	252,322
売上原価	129,279	142,295
売上総利益	98,161	110,027
販売費及び一般管理費	82,789	88,016
営業利益	15,372	22,011
営業外収益		
受取利息	348	393
受取配当金	196	257
為替差益	615	—
その他	369	239
営業外収益合計	1,528	889
営業外費用		
支払利息	233	221
為替差損	—	198
その他	346	307
営業外費用合計	579	726
経常利益	16,321	22,174
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	6,201	1,560
特別利益合計	6,205	1,565
特別損失		
固定資産除却損	53	32
減損損失	161	710
投資有価証券評価損	44	87
事業構造改善費用	3,213	—
特別退職金	1,147	—
特別損失合計	4,618	829
税金等調整前当期純利益	17,908	22,910
法人税、住民税及び事業税	5,414	5,663
法人税等調整額	480	1,358
法人税等合計	5,894	7,021
当期純利益	12,014	15,889
親会社株主に帰属する当期純利益	12,014	15,889

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,014	15,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△1,896
為替換算調整勘定	3,913	7,282
退職給付に係る調整額	4,209	△993
その他の包括利益合計	8,189	4,393
包括利益	20,203	20,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,203	20,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106
当期変動額					
剰余金の配当			△10,916		△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益			12,014		12,014
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		14		60	74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	1,098	55	1,167
当期末残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539
当期変動額					
剰余金の配当					△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益					12,014
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	3,913	4,209	8,189	8,189
当期変動額合計	67	3,913	4,209	8,189	9,356
当期末残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273
当期変動額					
剰余金の配当			△10,918		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△2,455	△2,455
自己株式の処分		20		73	93
自己株式の消却		△14,939		14,939	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,919	4,971	12,557	2,609
当期末残高	48,592	50,137	124,416	△12,263	210,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895
当期変動額					
剰余金の配当					△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益					15,889
自己株式の取得					△2,455
自己株式の処分					93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,896	7,282	△993	4,393	4,393
当期変動額合計	△1,896	7,282	△993	4,393	7,002
当期末残高	2,626	3,705	1,684	8,015	218,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,908	22,910
減価償却費	11,076	11,392
減損損失	161	710
固定資産除売却損益 (△は益)	49	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,201	△1,560
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△571	57
受取利息及び受取配当金	△544	△650
支払利息	233	221
為替差損益 (△は益)	△951	△106
持分法による投資損益 (△は益)	27	24
売上債権の増減額 (△は増加)	4,792	2,075
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,587	△7,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,042	△2,633
未払又は未収消費税等の増減額	164	△207
その他	392	△1,622
小計	29,124	22,779
利息及び配当金の受取額	599	623
利息の支払額	△233	△222
特別退職金の支払額	△274	△1,137
法人税等の支払額	△4,629	△5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,587	16,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△374	△1,436
定期預金の払戻による収入	362	741
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△4,151
有形固定資産の売却による収入	553	529
無形固定資産の取得による支出	△4,706	△6,823
投資有価証券の取得による支出	△6,007	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,648	4,882
その他	28	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△6,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	82
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△3,831
自己株式の取得による支出	△7	△2,455
リース債務の返済による支出	△1,994	△1,911
配当金の支払額	△10,916	△10,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,950	△19,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,218	5,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,739	△3,149
現金及び現金同等物の期首残高	134,314	137,053
現金及び現金同等物の期末残高	137,053	133,904

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前題に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より、「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,585百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,585百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「時計」、「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

時計……………ウオッチ、クロック等

コンシューマ…電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等

システム……………ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等

その他……………成形部品、金型等

当連結会計年度より、従来「コンシューマ」に含まれていた「時計」について、コンシューマ事業における事業分野、収益構造を明確にするため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「時計」の売上高は660百万円減少し、「コンシューマ」の売上高は900百万円減少し、「システム」の売上高は25百万円減少しております。セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	131,302	72,701	18,682	4,755	227,440	—	227,440
(2) セグメント間の内部 売上高	0	0	38	6,298	6,336	△6,336	—
計	131,302	72,701	18,720	11,053	233,776	△6,336	227,440
セグメント利益 又は損失 (△)	23,120	5,411	△4,849	288	23,970	△8,598	15,372
セグメント資産	103,537	83,101	25,809	14,057	226,504	105,524	332,028
その他の項目							
減価償却費	4,564	3,580	1,937	336	10,417	659	11,076
のれんの償却額	61	—	—	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	—	—	—	231	231	—	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,335	3,204	1,593	292	8,424	1,065	9,489

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8,598百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額105,524百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,565百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額659百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,065百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	152,278	81,186	13,307	5,551	252,322	—	252,322
(2) セグメント間の内部 売上高	0	0	48	7,959	8,007	△8,007	—
計	152,278	81,186	13,355	13,510	260,329	△8,007	252,322
セグメント利益 又は損失 (△)	27,863	5,917	△2,268	367	31,879	△9,868	22,011
セグメント資産	124,380	81,138	19,937	12,482	237,937	99,338	337,275
その他の項目							
減価償却費	4,591	3,732	1,651	473	10,447	945	11,392
のれんの償却額	34	—	—	—	34	—	34
持分法適用会社への投資額	—	—	—	207	207	—	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,728	4,387	1,557	375	11,047	1,917	12,964

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△9,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額99,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産99,507百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額945百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,917百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円42銭	1株当たり純資産額	909円00銭
1株当たり当期純利益	49円52銭	1株当たり当期純利益	65円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,895	218,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,895	218,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	242,604	240,812

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,014	15,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,014	15,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,591	242,481

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。